

現預金から分散余地、株安時の値幅と期間制御 家計現預金 1122 兆円、高市取引や AI 株等の過熱調整に耐性

(株) ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2026/1/16 (金)

国内では家計を中心に大規模な現金・預金（現預金）からリスク資産への分散余地があり、日本株の下落局面における値幅や期間を制御させる。日銀の資金循環では家計の現預金が直近 1122 兆円の大幅残存で、現状の衆院選期待による株高（高市トレード）や米国発の AI 株高などが過熱調整で下落となった場合、株式シフトと押し目買いの資金余力が株安ショックの耐性となる。家計の金融資産に占める現預金の比率は 49% であり、今後は韓国の 46% やドイツの 37%、ユーロ圏の 32% などへの縮小余地が焦点になる。

調整株安局面、現預金から押し目買いの資金余地

「日本では家計金融資産に占める現金・預金（現預金）の割合が大きく、さらなる資産運用の伸長余地がある」、「家計金融資産ポートフォリオの各国比では、家計の現預金比率が米国 13% で英国 28%、日本は 50% 前後」――。

岸田政権以降、現在も継続の国策となっている投資立国や資産運用立国プランに関し、首相官邸や金融庁はこのような解説を行っている。

現状段階でも国内では家計を始め、大規模な現預金が残存となったまままだ。それに対して政策的な新 NISA 等による貯蓄から投資の支援策や、インフレの上昇による現預金の価値目減り懸念、デフレ不安とリスク忌避の後退などもあり、現預金から内外の株式・投信といったリスク資産へのシフト余地は残されている。今後の日本株の調整下落局面では、値幅や期間を制御させる押し目買いマナーとバッファ（緩衝材）の要因になりやすい。

今後の日本株については、現状の衆院選期待による株高（高市トレード）や米国発の AI 関連株高騰などについて、過熱調整の反動株安リスクがある。それに対して国内では最新の昨年 7-9 月における日銀・資金循環で、家計の現預金は 1122 兆円と大幅な残存となっていた。今後の日本株の調整下落局面では、部分的な株式シフトと押し目買いの資金余力として注目される。

過去に日経平均株価が現在のような上昇局面となった場合、調整株安時における月間安値や、押し目買いでの買い下がり始動メドとしては、2 カ月間や 3 カ月前の月末値の前後が一つの参考メドとなってきた。

例えば昨年後半の高市トレードによる株高が加速される前段階で、日経平均の「買い場の安値」となったのは、昨年 8 月の月間安値 3 万 9850 円となっている。同水準は 2 カ月前となる 6 月の月末値 4 万 0487

円を僅か -1.6% 下回る近似のレベルとなっていた。

その点で当座の日経平均の安値や買い下がり始動の参考メドとしては、今年 1 月でいえば 2 カ月前（昨年 11 月）の月末値 5 万 0253 円、3 カ月前（10 月）の月末値 5 万 2411 円の各前後などが焦点になる。今年 2 月でいえば、2 カ月前（12 月）の 5 万 0339 円や 3 カ月前（11 月）の 5 万 0253 円の各前後などが注目されそうだ。

同時に現在のように中長期スパンで日経平均が上昇基調にある場合、日経平均の月末値に関しては、その後の月中に下振れの株安局面があっても、2 カ月後、3 カ月後の月末値ベースでは、2 カ月前や 3 カ月前の月末値に対し、上振れとなるプラス化のケースが多く観測されてきた。

家計・現預金の伸び鈍化局面、裏表で前年比株高

過去、日本で家計の現預金が前年比で増加額縮小となったり、前年比で減少となる局面では、連動で日経平均株価は前年比上昇となる関連実績が見られてきた。現預金からの株式シフトや、海外の株式等が組み込まれた投信へのシフト等による円安、現預金滞留の減退と裏表のリスク選好などにより、日本株は上昇とあるパターンが少なくない。

最近では 2024 年に現預金の前年比が、+12.6 兆円から +3.2 兆円に伸び減速となる場面があった。同時期の前後で日経平均株価は四半期中の高値ベースで、前年比 +20% や +25% の上昇が連動観測されている。

その他、2006 年に現預金が前年比マイナスとなった局面では、日経平均が前年比 +43% から +47% の上昇を記録。2003-2004 年に現預金の伸びが鈍化した局面では、日経平均が前年比 +20% から +34% の上昇という連動実績が見られていた。

その点、今年の後半に向けての日経平均の高値予測で参考になる 1 年前の四半期中・高値は、昨年 7-9 月が 4 万 5852 円、10-12 月が 5 万 2636 円となっている。今年 7 月から 12 月に向けては、控えめ見積もりの前年比 +20% で 5 万 5000 円から 6 万 3000 円超え、+25% で 5 万 7000 円から 6 万 5000 円超え、+30% で 5 万 9000 円から 6 万 8000 円超えという計算になる。

日銀の資金循環では最新の昨年 7-9 月時点で、家計の金融資産合計に占める現預金の比率が 49.1% となった。コロナ直後の安全逃避等による 2020 年の 54.8% が直近最大となり、貯蓄から投資などで縮小へと移行。2007 年以来、約 18 年ぶりに 50% を割り込んでいる。

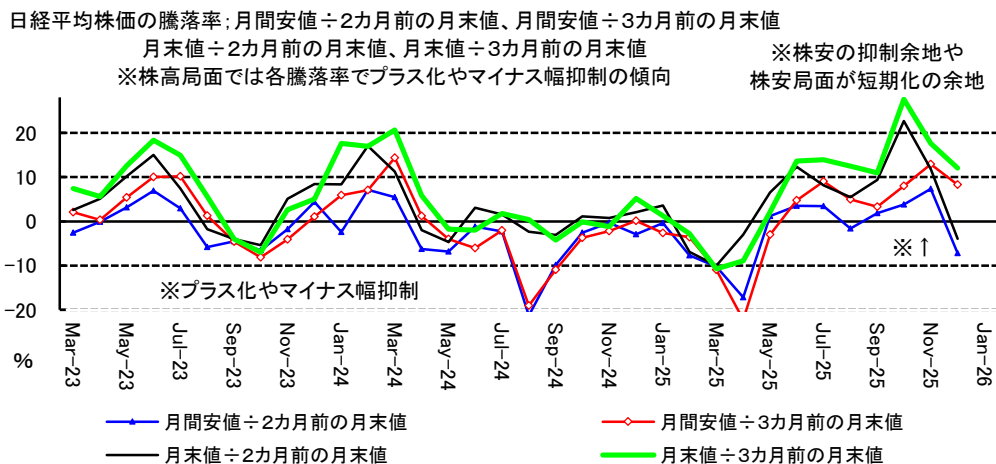
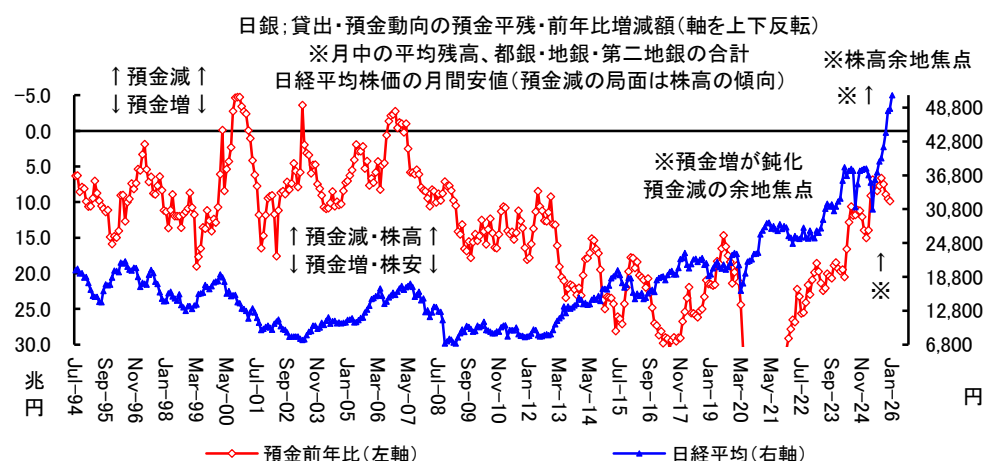
それでも依然として、過剰な現預金偏重の修正余地は残されたままだ。今後は直近最低である 2007 年時の 48.0%のほか、海外との比較では直近の OECD 統計等での試算で、比率が高めである韓国の 46%やドイツの 37%、ユーロ圏の 32%といった水準方向への修正余力が注目される。

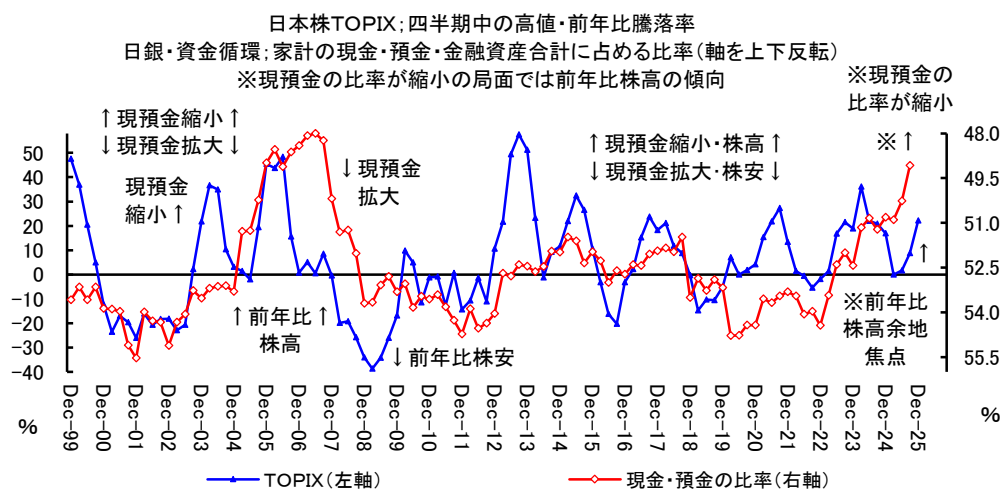
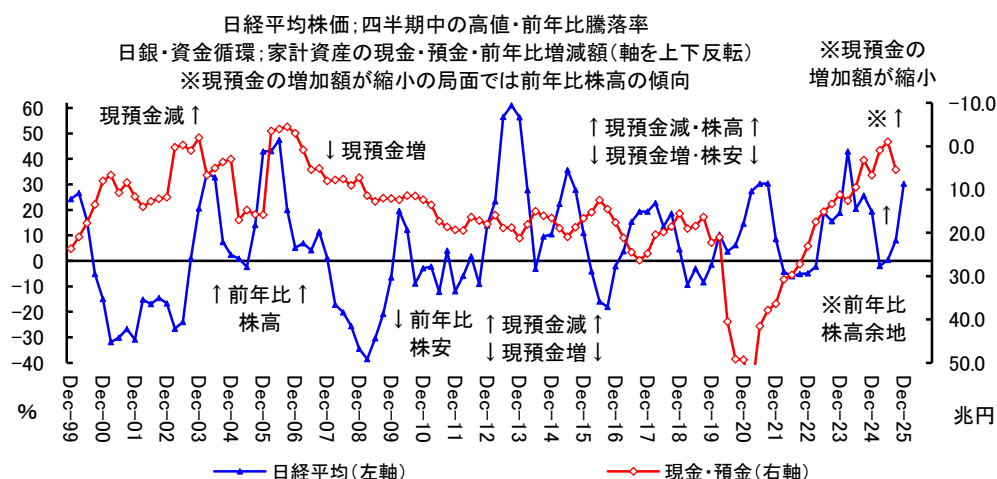
過去、家計の現預金比率の縮小局面では、連動で日経平均株価は前年比上昇となる相関パターンが観測されてきた。

日本での物価とインフレの上昇懸念や、財政・国債の信認不安などは、個人・法人の現預金を含めた余剰マネーについて、資産防衛的な資金シフトが後押しされやすい。具体的には現金・預金・国債への

滞留から、日本株や外国株、外国債券、内外投信などのリスク資産のほか、円資産以外のリスク分散として対外資産投資に一定程度の資金シフトが進みやすい。

同時に国内でのインフレ上昇は、現金・預金の価値を目減りさせるリスクがある。さらに日本では物価上昇でも、日銀の利上げや国債金利の上昇、預金金利の引き上げレベルには各種制約があり、物価の上昇率に対し、国債や預金の金利水準が負けてしまうリスクもある。こうした要因もまた、株高とリスク選好+対外資本流出等による円安といった基本トレンドにつながる。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。